

事業を次世代に繋いでいく

「事業承継を支援します」

産業振興課商工振興係 ☎(63)2182

◆事業承継とは

事業承継と聞くと、「社長が次の世代に代わることをイメージする人が多いかもしれませんが、しかし実際には、引き継ぐものは経営者という立場だけではなくありません。

具体的には、経営権、技術やノウハウ、顧客・仕入れ先との信頼関係、従業員など、単なる社長の交代ではなく、企業が長年築いてきた経営資源全体を次の世代へ引き継ぐことです。

現在、多くの中小企業で経営者の高齢化が進んでいます。その一方で「後継者が見つからない」などの理由で、事業を続けたくても続けられない企業も増えています。栃木県内でも、後継者不在を理由に廃業する企業が年間1千社に上っています。

◆相談は早すぎる（？）とはない

事業承継は、短期間では終わらないといわれています。多くの専門機関では、5〜10年程度前からの準備を推奨しています。なぜなら、後継者を決める、経営の知識を身に着ける、取引先や金融機関との信頼関係を築くなど、多くのことを引き継ぐ必要があるためです。専門知識が必要になる場合もあります。

◆まずは支援センターに相談を

「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」は、経済産業省の事業として、中小企業の事業承継をサポートするために設置されました。

市では、適切な支援に繋がるように支援センターと連携しながら、市内企業の事業承継に取り組んでいます。また、2か月に1度（偶数月の第3水曜日）、市役所内で支援センターによる出張相談会を行うなど、それぞれの支援機関を繋げるコーディネーターの役割を担っています。

栃木県事業承継・引継ぎ支援センター
☎028(612)43338



栃木県事業承継・引継ぎ支援センターを利用した「中田時計眼鏡店」の代表者 中田康之さん、後継者となる息子の恵一郎さんに話を伺いました。



左から中田康之さん、恵一郎さん、正子さん

Q なぜ支援センターを利用しようと思いましたが。

康之さん もともと来年あたりに息子へ事業を渡したいと思っていました。その時に、市で事業承継の支援に取り組むという話を聞き、利用しようと思いました。支援センターから会計士を派遣していただき、無償で相談できていたのでありがたいですね。

Q 事業承継は、いろいろ専門的な話が出てきますね。

康之さん 支援センターと一緒に作った事業承継の計画を見返すと、こまめで細かいものを作るのは大変でした。また、支援センターを利用すると自分たちで見えない課題を発見できました。作成した計画に対して私たちがいかにすり合わせられるか。受け入れられ

るもの、できないものがあります。個々の実情に合わせて確認しながら進めています。

Q 話をしながら道筋をつくる。オーダーメイドですね。

康之さん みんなが話し合って「中田さんのところではどうしたらいいか」と考えてくれて、互いに話し合いをしながら今回の計画ができた。それが一番素晴らしいと思っています。

Q これから事業承継を考えている人に向けてのメッセージをお願いします。

恵一郎さん わからないことばかりだったので、今回支援センターを利用して、さまざまなアドバイスをもらって助かっています。事業承継を考えている人は、ぜひ活用してみたいですね。